

公共建物を将来にわたり使い続けるために

秦野市公共施設保全計画（案）

Hadano City Public Facility Maintenance Plan

2021-2060

2021年*月

秦野市



はじめに

近年、全国各地で頻発する公共施設の老朽化による事故を踏まえて、国及び地方公共団体では公共施設の適切なマネジメントの推進が重要視されてきています。公共施設は市民共有の財産であり、長期にわたり良質なストックとして社会経済活動の基盤となるよう有効に活用されなければなりません。

本市の公共施設も例外ではなく、老朽化が進み更新時期が迫っています。そこで、本市では全国に先立ち平成23年度に「秦野市公共施設再配置計画」を策定し、将来を見据えた公共施設マネジメントの推進施策を実行してきました。再配置に関する方針及び総括的事項において、劣化診断等に基づく計画的な維持補修及び予防保全への転換が示されており、「秦野市公共施設保全計画」はこれらの具体的な取組みを担うものです。

本計画を活用することにより効率的かつ計画的な維持補修の実施を推進し、公共建築物を更新時期まで良好な状態で維持し、適切な公共施設サービスの提供をすることを目指していきます。

<計画書の構成>

秦野市公共施設保全計画は次のとおり構成されています。

■ 本 編

第1章 総論



第2章 保全手法の検討



第3章 維持補修コスト試算



第4章 目指す方向性



第5章 計画の運用と推進



■ 別 冊

第1章 コスト試算条件

- 基本条件（試算対象期間・対象建築物・建物使用期間 等）
- 試算条件（計算手法・試算対象部位・単価・計算用周期 等）



第2章 試算結果

- 長期試算結果（40年）
- 中期試算結果（10年）
- その他(監視重点部位・目標達成のための具体的手法)



中期計画

- 施設情報（所在地・分類・運営形態・用途地域 等）
- 劣化度調査結果（鉄筋コンクリート建築物のコンクリート強度・中性化の進行状況）
- 建築物情報（竣工年・経過年数・部位の仕様・最終更新年 等）
- 維持補修計画（更新推奨時期）

○関連する主な個別計画の記載方法について

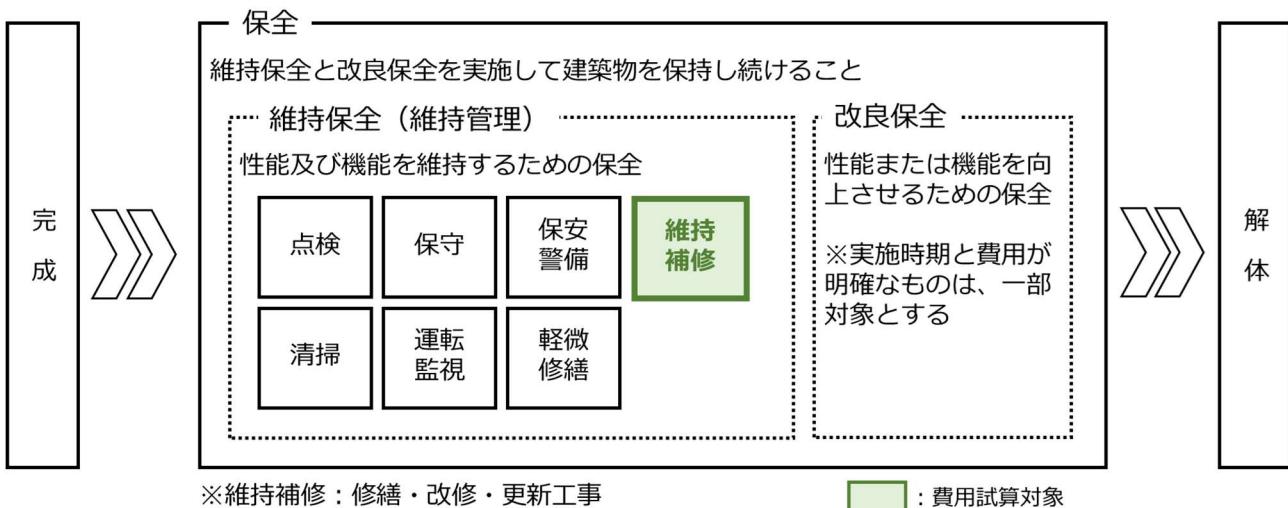
本文中では、下記の略称を使用します。

正式名称	略称
秦野市公共施設保全計画	本計画
秦野市総合計画	総合計画
はだの2030プラン秦野市新総合計画	総合計画2030プラン
秦野市公共施設等総合管理計画	総合管理計画
秦野市公共施設再配置計画	再配置計画
秦野市公共施設再配置計画 第2期基本計画	第2期再配置計画
秦野市市営住宅長寿命化計画	住宅長寿命化計画
秦野市教育振興基本計画	教育振興基本計画
秦野市立図書館基本計画	図書館基本計画
秦野市スポーツ施設ストック最適化方針	スポーツ最適化方針
秦野市公共下水道事業ストックマネジメント計画	下水道ストック計画

○公共施設の対象範囲

公共施設という言葉は広義¹⁾であり、建物系の施設のほか道路・橋梁等の土木工作物等も含む場合がありますが、再配置計画の考え方と整合を図り、本計画においては建築物（ハコモノ）を対象とします。

○保全用語の概略（ P.21）



 P.〇〇 : 詳細な解説箇所を示します。〇〇ページを参照してください。

 P.〇〇 : 参考図書を示します。参考図書の〇〇ページを参照してください。

 : 別冊を示します。詳細については別冊を参照してください。

※本計画書は、ユニバーサルデザインフォント（UD）を使用しています。

1) 総合管理計画では、「公共施設等」を公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物で、具体的には、いわゆるハコモノのほか、道路・橋りょう等の土木構造物、公営企業の施設（上水道、下水道等）等も含む包括的な概念と定義しています。総合管理計画□表紙裏

第 1 章 総論	1
1.1 計画策定の背景	2
1.2 計画の位置付け	2
1.3 個別施設計画	2
1.4 計画策定の目的	2
1.5 計画期間	3
1.6 計画対象建築物	3
1.7 保全の考え方	3
1.8 保全計画の内容	3
第 2 章 保全手法の検討	5
2.1 調査と情報整理	6
2.2 建築物使用期間の設定	6
2.3 保全手法の検討	7
2.4 保全部位の検討	8
2.5 課題	10
第 3 章 維持補修コスト試算	11
3.1 対象コスト	12
3.2 シナリオ設定	12
第 4 章 目指す方向性	13
4.1 公共施設の保全方針	14
4.2 財源による品質の検討	14
4.3 上位関連計画と目標設定	14
第 5 章 計画の運用と推進	15
5.1 運用実施方針	16
5.2 監視手法	16
5.3 監視重点部位の対応	16
5.4 保全3力条	16
5.5 建築物情報の一元管理	17
5.6 フォローアップ	17
5.7 PDCA サイクル	18
5.8 本計画の活用利点	18
参考資料	19
1.1 位置付け	20
1.2 関連計画策定の経過	20
1.3 本計画における用語の定義	21
1.4 ライフサイクルコストの構成	22
1.5 JIS Z 8115-ディペンダビリティ(総合信頼性)用語	24
1.6 上位関連計画	25

第 1 章 総論
